

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 東京都民銀行

【英訳名】 The Tokyo Tomin Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柿崎 昭裕

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木二丁目3番11号

【電話番号】 東京(03)3582 - 8251(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 城戸 洋典

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京都民銀行横浜支店
(横浜市中区本町二丁目22番地)
株式会社東京都民銀行船橋支店
(船橋市本町七丁目6番1号)
株式会社東京都民銀行戸田支店
(戸田市大字新曽字小玉218)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、船橋支店及び戸田支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	平成24年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	12,829	12,891	49,277
経常利益（は経常損失）	百万円	453	1,756	2,665
四半期純利益	百万円	601	2,009	
当期純利益（は当期純損失）	百万円			3,304
四半期包括利益	百万円	2,450	812	
包括利益	百万円			2,700
純資産額	百万円	76,635	77,150	76,911
総資産額	百万円	2,606,447	2,581,384	2,595,972
1株当たり四半期純利益金額	円	15.53	51.85	
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円			85.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		51.80	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	2.93	2.98	2.95

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成23年度第1四半期連結累計期間は潜在株式を調整した計算により1株当たり四半期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成23年度は純損失を計上したため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、金融業を営むTokyo Tomin Finance (Cayman) Limitedを平成24年6月27日に清算いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び当行の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)のわが国の経済を顧みますと、設備投資が緩やかな増加基調となり個人消費も緩やかに回復したことなどから景気は持ち直しの動きがみられました。

一方、今後の見通しにつきましては、持ち直しの動きが続くもののエコカー補助金等政策効果の剥落や欧州債務危機の再燃、海外経済の減速懸念、円高の進行などによる下振れリスクには引き続き留意すべき情勢にあります。

このような環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、資金運用収益が87億円、役務取引等収益が18億円、その他業務収益が15億円及びその他経常収益が6億円となり、経常収益は前第1四半期連結累計期間比62百万円増加し、128億円となりました。一方、資金調達費用が8億円、役務取引等費用が4億円、その他業務費用が54百万円、営業経費が86億円及びその他経常費用が11億円となり、経常費用は前第1四半期連結累計期間比12億円減少し、111億円となりました。この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比13億円増加し、17億円となり、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比14億円増加し、20億円となりました。

主要な勘定残高では、預金等(預金+譲渡性預金)は前連結会計年度末比332億円減少し、当第1四半期連結会計期間末2兆3,904億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比61億円増加し、当第1四半期連結会計期間末1兆7,674億円となりました。また、有価証券は前連結会計年度末比13億円減少し、当第1四半期連結会計期間末5,958億円となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、当行グループにおいて銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を営んでおりますが、当行を主体とした銀行業が連結経常収益などにおいて大宗を占めております。

「国内・海外別収支」

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は78億円となりました。このうち、国内の資金運用収支は79億円、海外の資金運用収支は0百万円となりました。また、相殺消去額は41百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収支は14億円となりました。このうち、国内の役務取引等収支は18億円、海外の役務取引等収支は13百万円となりました。また、相殺消去額は3億円となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他業務収支は15億円となりました。このうち、国内のその他業務収支は15億円、海外のその他業務収支は0百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,195	0	23	8,172
	当第1四半期連結累計期間	7,932	0	41	7,891
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,172	0	28	9,144
	当第1四半期連結累計期間	8,771	0	45	8,725
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	977		5	971
	当第1四半期連結累計期間	839		4	834
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,957	18	395	1,580
	当第1四半期連結累計期間	1,807	13	361	1,459
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,655	18	681	1,992
	当第1四半期連結累計期間	2,529	13	644	1,899
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	697		286	411
	当第1四半期連結累計期間	722		282	439
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,036	0	0	1,036
	当第1四半期連結累計期間	1,545	0	0	1,544
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,293	0	0	1,292
	当第1四半期連結累計期間	1,598		0	1,598
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	256			256
	当第1四半期連結累計期間	53	0	0	54

(注) 1 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

2 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

「国内・海外別役務取引の状況」

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は18億円となりました。このうち、国内の役務取引等収益は25億円、海外の役務取引等収益は13百万円となりました。また、相殺消去額は6億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用は4億円となりました。このうち、国内の役務取引等費用は7億円となりました。また、相殺消去額は2億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,655	18	681	1,992
	当第1四半期連結累計期間	2,529	13	644	1,899
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	93			93
	当第1四半期連結累計期間	89			89
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	515			515
	当第1四半期連結累計期間	504			504
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	684			684
	当第1四半期連結累計期間	491			491
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	248			248
	当第1四半期連結累計期間	341			341
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	90			90
	当第1四半期連結累計期間	87			87
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	315		248	67
	当第1四半期連結累計期間	322		247	75
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	697		286	411
	当第1四半期連結累計期間	722		282	439
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	104			104
	当第1四半期連結累計期間	103			103

(注) 1 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

2 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

「国内・海外別預金残高の状況」

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,317,000		5,547	2,311,452
	当第1四半期連結会計期間	2,335,325		6,400	2,328,925
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	987,973		1,019	986,954
	当第1四半期連結会計期間	1,039,170		1,290	1,037,879
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,253,977		4,508	1,249,469
	当第1四半期連結会計期間	1,237,481		5,109	1,232,371
うちその他	前第1四半期連結会計期間	75,048		20	75,028
	当第1四半期連結会計期間	58,673			58,673
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	70,060			70,060
	当第1四半期連結会計期間	61,524			61,524
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,387,060		5,547	2,381,512
	当第1四半期連結会計期間	2,396,850		6,400	2,390,450

(注) 1 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

2 預金の区分は、次のとおりであります。

a 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

b 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 相殺消去額は、親子会社間の債権・債務の相殺消去額を記載しております。

「国内・海外別貸出金残高の状況」

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,670,755	100.00	1,767,225	100.00
製造業	249,653	14.94	246,639	13.96
農業、林業	1,662	0.10	1,674	0.09
漁業	37	0.00	33	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,229	0.07	1,567	0.09
建設業	82,160	4.92	83,965	4.75
電気・ガス・熱供給・水道業	4,420	0.26	1,496	0.08
情報通信業	54,585	3.27	57,721	3.27
運輸業、郵便業	36,703	2.20	43,377	2.45
卸売業、小売業	294,602	17.63	291,148	16.47
金融業、保険業	83,908	5.02	107,729	6.10
不動産業、物品賃貸業	241,308	14.44	250,677	14.18
学術研究、専門・技術サービス業	27,176	1.63	26,414	1.49
宿泊業	3,251	0.19	3,136	0.18
飲食業	12,808	0.77	12,337	0.70
生活関連サービス業、娯楽業	30,570	1.83	31,465	1.78
教育、学習支援業	6,914	0.41	6,663	0.38
医療・福祉	47,520	2.84	56,904	3.22
その他サービス	32,565	1.95	30,807	1.74
地方公共団体	14,344	0.86	54,387	3.08
その他	445,330	26.67	459,076	25.99
海外及び特別国際金融取引勘定分	201	100.00	198	100.00
政府等 金融機関 その他	201	100.00	198	100.00
合計	1,670,956		1,767,423	

(注) 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については、該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,050,527	40,050,527	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	40,050,527	40,050,527		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		40,050,527		48,120,552		18,083,302

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,255,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,630,500	386,305	同上
単元未満株式	普通株式 135,027		同上
発行済株式総数	40,050,527		
総株主の議決権		386,305	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京都市銀行	東京都港区六本木 2丁目3番11号	1,255,000		1,255,000	3.13
(相互保有株式) とみんコンピューター システム株式会社	東京都港区六本木 2丁目4番1号	30,000		30,000	0.07
計		1,285,000		1,285,000	3.20

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	40,543	34,801
コールローン及び買入手形	99,256	139,434
債券貸借取引支払保証金	30,784	-
買入金銭債権	515	477
商品有価証券	87	110
有価証券	² 597,255	² 595,883
貸出金	¹ 1,761,322	¹ 1,767,423
外国為替	3,751	3,710
その他資産	61,512	39,870
有形固定資産	13,450	13,348
無形固定資産	4,022	3,745
繰延税金資産	14,126	14,759
支払承諾見返	4,098	3,477
貸倒引当金	34,754	35,658
資産の部合計	2,595,972	2,581,384
負債の部		
預金	2,348,448	2,328,925
譲渡性預金	75,203	61,524
借入金	28,243	13,516
外国為替	15	55
社債	30,600	30,600
その他負債	30,706	64,954
賞与引当金	1,050	524
退職給付引当金	5	5
役員退職慰労引当金	134	75
ポイント引当金	29	31
利息返還損失引当金	4	5
睡眠預金払戻損失引当金	107	148
偶発損失引当金	394	370
繰延税金負債	2	1
再評価に係る繰延税金負債	16	16
支払承諾	4,098	3,477
負債の部合計	2,519,060	2,504,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,380	18,380
利益剰余金	12,673	14,101
自己株式	1,660	1,660
株主資本合計	77,513	78,941
その他有価証券評価差額金	623	1,822
土地再評価差額金	211	211
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益累計額合計	836	2,036
新株予約権	27	36
少数株主持分	207	209
純資産の部合計	76,911	77,150
負債及び純資産の部合計	2,595,972	2,581,384

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	12,829	12,891
資金運用収益	9,144	8,725
(うち貸出金利息)	7,583	7,526
(うち有価証券利息配当金)	1,225	922
役務取引等収益	1,992	1,899
その他業務収益	1,292	1,598
その他経常収益	400	667
経常費用	12,375	11,134
資金調達費用	971	834
(うち預金利息)	683	548
役務取引等費用	411	439
その他業務費用	256	54
営業経費	8,846	8,681
その他経常費用	1,888	1,124
経常利益	453	1,756
特別利益	-	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	453	1,755
法人税、住民税及び事業税	70	67
法人税等調整額	220	321
法人税等合計	150	254
少数株主損益調整前四半期純利益	603	2,009
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純利益	601	2,009

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	603	2,009
その他の包括利益	1,846	1,197
その他有価証券評価差額金	1,914	1,168
為替換算調整勘定	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	67	27
四半期包括利益	2,450	812
親会社株主に係る四半期包括利益	2,451	810
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 Tokyo Tomin Finance (Cayman) Limitedは、清算により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、損益計算書のみ連結しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当ありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	15,976百万円	15,213百万円
延滞債権額	55,529百万円	58,158百万円
3ヵ月以上延滞債権額	733百万円	596百万円
貸出条件緩和債権額	3,183百万円	2,574百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	15,091百万円	15,915百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額	1,090百万円	477百万円
株式等償却	715百万円	239百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	447百万円	515百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	581	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	581	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	12,588	240	12,829
セグメント間の内部経常収益	30	259	289
計	12,618	500	13,118
セグメント利益	381	95	476

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	381
「その他」の区分の利益	95
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の経常利益	453

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	12,709	181	12,891
セグメント間の内部経常収益	30	235	265
計	12,739	416	13,156
セグメント利益	1,762	20	1,782

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,762
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の経常利益	1,756

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	72,367	74,255	1,887
地方債	46,789	46,930	140
社債	573	575	2
外国債券	8,171	8,617	446
合計	127,901	130,378	2,477

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	72,386	75,060	2,673
地方債	46,751	47,125	373
社債	572	577	5
外国債券	7,887	8,356	468
合計	127,598	131,119	3,520

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	21,935	19,889	2,046
債券	443,754	444,755	1,000
国債	392,276	393,324	1,047
地方債	7,035	7,033	1
社債	44,443	44,397	45
その他	268	225	42
投資信託	268	225	42
合計	465,958	464,870	1,088

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	21,290	17,540	3,749
債券	444,821	446,064	1,242
国債	385,999	387,098	1,099
地方債	7,086	7,115	29
社債	51,735	51,849	113
その他	292	231	61
投資信託	292	231	61
合計	466,404	463,836	2,568

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前第1四半期連結累計期間における減損処理額は、689百万円(株式689百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、269百万円(うち株式239百万円、社債29百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	275,029	1,020	1,020
	金利スワップション	12,160		34
	金利キャップ	6,973	0	67
	その他			
	合計		1,020	1,122

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	272,373	945	945
	金利スワップション	10,160		29
	金利キャップ	6,951		64
	その他			
	合計		945	1,039

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	233,532	368	368
	為替予約	14,489	391	391
	通貨オプション	280,928	1,423	461
	その他			
	合計		664	298

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	217,290	306	306
	為替予約	14,150	783	783
	通貨オプション	212,579	1,120	285
	その他			
	合計		29	804

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	189	12	12
	株式指数オプション			
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ			
	その他			
	合計		12	12

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	90	0	0
	株式指数オプション			
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ			
	その他			
	合計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり 四半期純利益金額	円	15.53	51.85
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	601	2,009
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	601	2,009
普通株式の 期中平均株式数	千株	38,763	38,762
(2) 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	円		51.80
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式を調整した計算により1株当たり四半期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

2 前第1四半期連結累計期間期首に存在した新株引受権1種類(新株引受権の数570個)は、平成23年6月28日に権利行使期間が終了したことに伴い、全て失効しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に取締役会の決議があった配当

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 581百万円

1株当たりの金額 15円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社東京都民銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津昌史印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田裕志印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長尾礎樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京都民銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京都民銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。